

舟形町デジタル化推進計画 2.0

令和7年3月
舟 形 町

目次

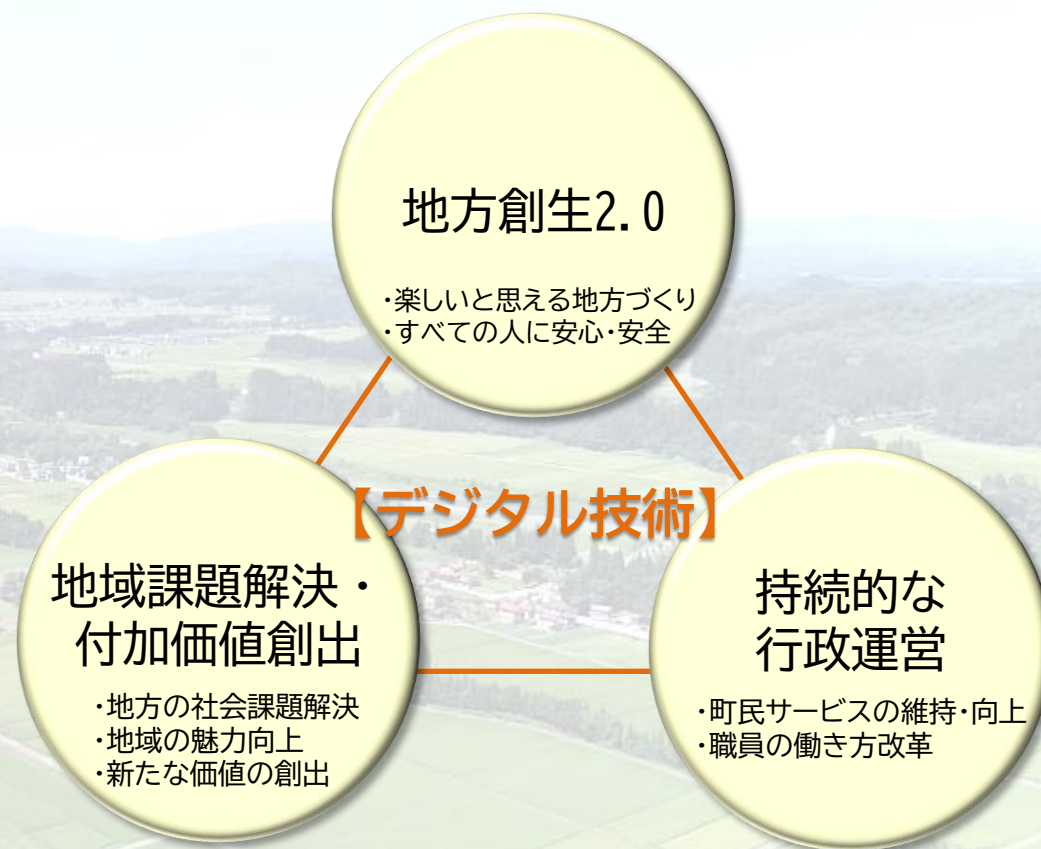
1. 本計画の趣旨・位置づけ	P2
1-1. 計画の趣旨	P2
1-2. 計画の位置づけ	P3
1-3. 計画期間	P4
2. 舟形町デジタル化推進計画2.0における取り組み	P5
基本目標1. 町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化	P6
基本目標2. 地域の安心・安全のためのデジタル化	P12
基本目標3. 行政効率化のためのデジタル化	P15
3. 計画の推進に向けて	P18
4. 用語集	P20

1. 本計画の趣旨・位置づけ

1-1. 計画の趣旨

国が提唱する「地方創生2.0」は、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地方をつくり、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現するものであり、デジタル・新技術は地方が抱える社会課題の解決や地域の魅力向上など、新たな価値の創出により地方活性化を加速させるための「基盤」である。

「舟形町デジタル化推進計画2.0」は、本町において有効なデジタル技術について費用対効果をみながら選択・活用を進め、限られた職員数においても業務の効率化や働き方改革を進め、町民サービスの利便性を維持・向上させ地域課題の解決に繋げていくため、町が取り組むデジタル施策の方向性を示すものである。



【舟形町デジタル化推進計画2.0】

現状の課題解決と目指すべき町の姿の実現に向けて、町が取り組むデジタル施策の方向性を示す

1-2. 計画の位置づけ

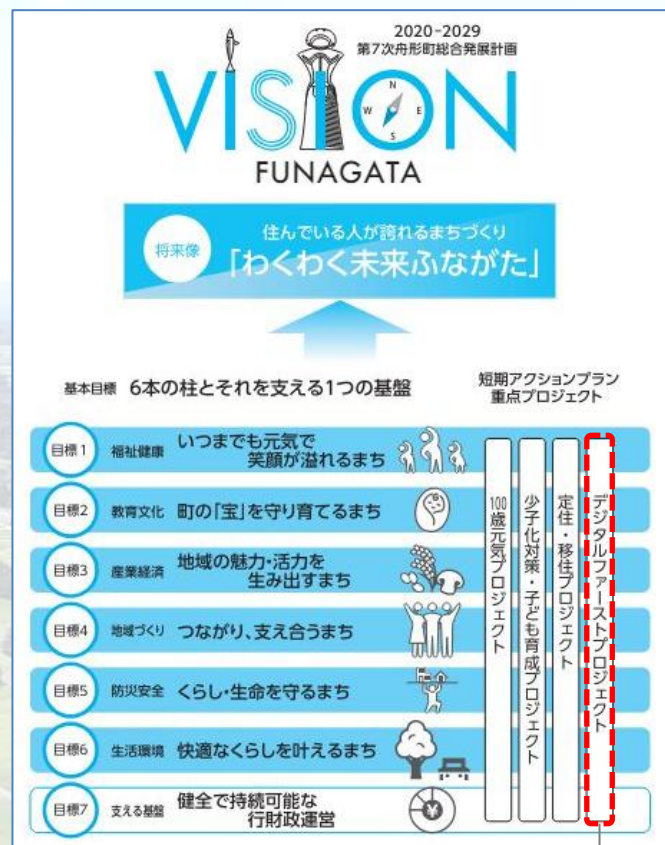
本計画は、町の最上位計画である「第7次舟形町総合発展計画」の将来像の実現に向けて、重点プロジェクト*である「デジタルファーストプロジェクト」を具体的に展開していくための個別計画である。

2020年度に22の施策を掲げて策定し、着実にKPIを達成しながら取り組みを進めてきた「舟形町デジタル化推進計画」について、目標年次にあたり改訂するものであり、引き続き国・県の情報化戦略等との整合を図りながら進めるものとする。

また、「官民データ活用推進基本法」において求められている官民データ活用の推進に関する内容も含むことから「舟形町官民データ活用推進計画」としても位置づけるものである。

*重点プロジェクト

住んでいる人が誇れるまちづくり「わくわく未来ふながた」の実現のために、人口減少や少子高齢化などの各課題の解決に向けて、分野の垣根を越え重点的かつ横断的に取り組むプロジェクト



国のデジタル政策
・デジタル社会の実現
に向けた重点計画
・自治体DX推進計画 等

山形県の取り組み
・Yamagata 幸せデジタル
化構想

舟形町デジタル化推進計画
(2020～2024年度)

舟形町デジタル化推進計画2.0

1-3. 計画期間

本計画の期間は、「第7次舟形町総合発展計画」における「短期アクションプラン（後期）」の計画期間と合わせ、2025年度（令和7年度）から2029年度（令和11年度）までの5年間とする。

	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
第7次舟形町総合発展計画	2020年度（令和2年度） ～2029年度（令和11年度）					
短期アクションプラン	【前期】 ～2024年度	【後期】2025年度（令和7年度） ～2029年度（令和11年度）				
舟形町デジタル化推進計画	【第1期】 ～2024年度	【第2期】2025年度（令和7年度） ～2029年度（令和11年度）				

2. 舟形町デジタル化推進計画2.0における取り組み

<施策体系>

基本目標

1. 町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化

2. 地域の安全・安心のためのデジタル化

3. 行政効率化のためのデジタル化

施策分野

(1)行政サービスデジタル化の推進

(2)情報発信の充実

(3)地域活性化に向けたデジタル化の推進

(1)安全・安心に係る情報通信基盤の整備

(2)情報セキュリティ・ICTリテラシーの向上

(1)業務管理システムの構築

(2)情報システムの最適化

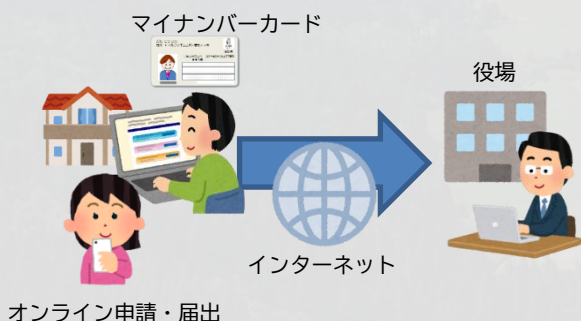
基本目標1. 町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化

基本目標	施策分野	具体的施策
1. 町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化	(1)行政サービスデジタル化の推進	①行政手続きのオンライン化の推進 ②マイナンバーカードの利活用促進 ③キャッシュレス決済の拡充
	(2)情報発信の充実	①町民に親しまれるホームページづくり ②必要な人に必要な情報を届けるソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)の活用 ③オープンデータ化の推進 ④地域のお知らせアプリの導入検討
	(3)地域活性化に向けたデジタル化の推進	①自動運転技術による自動車の導入推進 ②町の農業を未来につなぐ「スマート農業」の推進 ③デジタル技術を用いた文化財の活用検討 ④デジタル地域通貨の導入検討 ⑤子育て支援アプリの利活用促進 ⑥デジタル技術を活用した健康増進

町民の利便性向上と行政手続の効率化を図るため、デジタル技術を活用した行政サービスの充実を推進する。町民が役場を訪れずに手続きができるオンライン申請の拡充、マイナンバーカードの利活用促進、公金支払いにおけるキャッシュレス決済の導入施設拡充を進め、より便利で快適な行政サービスの提供を目指す。

①行政手続のオンライン化の推進

町民が役場を訪れなくても必要な行政手続を行うことができる「行かない窓口」の実現に向けて、「マイナポータル」（ぴったリサービス）や「やまがたe申請」などを活用した行政手続のオンライン化を推進する。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・運用				

【現状値令和5年度末】

・オンライン化した行政手続数：50件

【KPI】

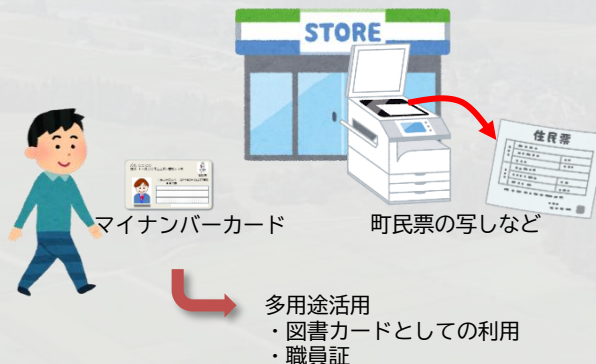
・オンライン化した行政手続数：100件

【主管担当】

・全庁取り組み施策

②マイナンバーカードの利活用促進

マイナンバーカードの取得率の更なる向上を図るとともに、町民サービスへの利活用促進に向けた事業の検討を行う。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討				事業実施

【現状値令和5年度末】

・マイナンバーカード利活用検討事業：1件

【KPI】

・マイナンバーカード利活用検討事業：3件

【主管担当】

・全庁取り組み施策

③キャッシュレス決済の拡充

公金支払いの利便性向上のため、堀内出張所・生涯学習センター・B&G海洋センター・中央公民館等での活用を検討するとともに、公金収納のデジタル化を推進し、キャッシュレス決済サービスの拡充を図る。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・導入			運用	

【現状値令和5年度末】

・導入施設数：2件

【KPI】

・導入施設数：6件

【主管担当】

・まちづくり課・教育課

デジタル技術を活用して、必要な人に必要な情報を届けるとともに、より分かりやすく・迅速に、充実した情報発信を行う。具体的には、ホームページの利便性向上を図り、タイムリーな情報更新を実施するとともに、SNSを活用した情報発信を推進し、町民が必要な情報をより手軽に得られる環境を整える。

①町民に親しまれるホームページづくり

町民への情報発信の基盤であるホームページの利便性向上に向けて、タイムリーな情報発信・更新を行うとともに、町民がより見やすく分かりやすい情報発信を行う。



スケジュール				
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・運用				

【現状値令和5年度末】

・ ホームページの更新件数：230件／年

【KPI】

・ ホームページの更新件数：600件／年

【主管担当】

・ 全庁取り組み施策

②ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)による情報発信の強化

現在町で活用している公式LINEやInstagramなど、SNSを活用した情報発信を引き続き推進するとともに、利用者増に向けた取り組みを進める。



スケジュール				
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・運用				

【現状値令和5年度末】

・ 公式LINE配信件数：51件／年

【KPI】

・ 公式LINE配信件数：200件／年

【主管担当】

・ 全庁取り組み施策

デジタル技術を活用して、必要な人に必要な情報を届けるとともに、より分かりやすく・迅速に、充実した情報発信を行うことで、地域の活性化につなげる。具体的には、公共データを二次利用可能な形で公開するオープンデータの取り組みを推進し、新たなサービスの創出を促す。また、防災・福祉・教育などの情報を迅速に提供できる町民向けアプリの導入を検討し、町民サービスの利便性の向上を目指す。

③オープンデータ化の推進

町が保有する公共データを二次利用可能な形で公開するオープンデータの取り組みをさらに推進し、民間データ等と組み合わせた新たなサービスの創出につなげていく。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に実施				

【現状値令和5年度末】

・オープンデータ公開件数：58件

【KPI】

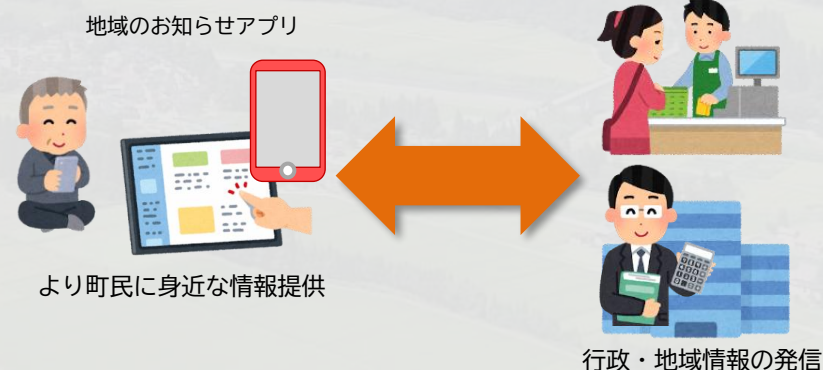
・オープンデータ公開件数：100件

【主管担当】

・全庁取り組み施策

④暮らしを便利にする町民向けアプリの導入

町民への情報発信（防災・保健福祉・教育・買い物・イベント等）の充実に向けて、行政情報や地域の情報を効果的に伝えるための町民向けアプリの導入を検討する。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討			導入	運用

【現状値令和5年度末】

・新規施策のため現状値なし

【KPI】

・アプリ登録者数：500人

【主管担当】

・全庁取り組み施策

町の持続的な発展と町民の暮らしやすさ向上のため、デジタル技術を活用した地域活性化を推進する。具体的には、自動運転技術の導入を検討し、移動手段の確保と地域内のつながり強化を目指すほか、スマート農業の導入支援により農業の効率化を図る。また、3D・XRなどのデジタル技術を用いた文化財の活用を検討し、地域の魅力を向上させる。

①自動運転技術による自動車の導入推進

②町の農業を未来につなぐ「スマート農業」の推進

③デジタル技術を用いた文化財の活用検討

町における将来的な町民や来町者の移動手段として、ドアツードアの自動運転技術の自動車の運行に向けた検討を行う。



自動運転技術の自動車による町内移動

スケジュール

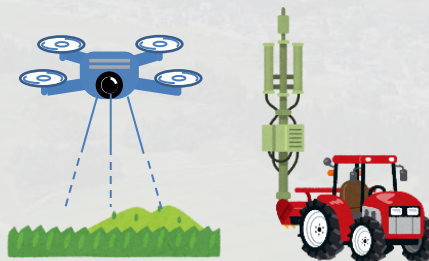
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・検証				

【現状値令和5年度末】
・新規施策のため現状値なし

【KPI】
・導入に向けた研修事業：1件/年

【主管担当】 町民生活課
【関連課】 デジタルファースト推進室

労働力不足や農業者の高齢化への対策として、衛星を活用した稲生育システムの利用増に向けた取り組みのほか、自動操舵システム、直進アシスト機能付き機械、防除用ドローン、色彩選別機などのICT機器等の導入支援を行う。



省力化に向けたICT機器の導入支援

スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・導入				

【現状値令和5年度末】
・スマート農業機械の補助事業導入台数：18台
※令和4・5年度実績

【KPI】
・スマート農業機械の補助事業導入台数：30台

【主管担当】 農林課
【関連課】 農業振興課

縄文の女神をはじめとする町の文化財等のデジタルアーカイブ化を進め、3DグラフィックやXR（VR/AR等）を活用した事業の検討を行う。

文化財のデジタルアーカイブ



3Dグラフィック・XRの活用

VRで体感する縄文の女神

スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・導入				

【現状値令和5年度末】
・新規施策のため現状値なし

【KPI】
・デジタル化した文化財：8件

【主管担当】 教育課

町の持続的な発展と町民の暮らしやすさ向上のため、デジタル技術を活用した地域活性化を推進する。具体的には、デジタル地域通貨の導入を検討し、町内消費の促進と交流人口の増加を目指すほか、子育て支援アプリの機能充実により、育児関連情報の利便性を向上させる。さらに、健康増進と遠隔交流の推進を通じて世代を超えた交流を促進する。

④ デジタル地域通貨の導入検討

町内における消費拡大や交流人口の増加による地域の活性化につなげるために、町で使える「デジタル地域通貨」や「デジタル健康ポイント」を導入する。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討	導入・運用	運用	運用	運用

【現状値令和5年度末】
・新規施策のため現状値なし

【KPI】
・アプリ登録者数：500人

【主管担当】
・ふるさと応援推進室

【関連課】
・健康福祉課

⑤ 子育て支援アプリの利活用促進

子育て世代が、子どもの成長記録や健康診断の結果等を容易に管理でき、町からのお知らせや予防接種のスケジュールといった子育てに関連する情報、子どもの医療・健康に関する情報をより効率的に取得できるアプリの機能の充実を進め、利用者増を図る。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・運用	継続的に評価・運用	継続的に評価・運用	継続的に評価・運用	継続的に評価・運用

【現状値令和5年度末】
・アプリ登録者数：54人

【KPI】
・アプリ登録者数：80人

【主管担当】
・健康福祉課

⑥ デジタル技術を活用した健康増進

介護予防教室等においてeスポーツ体験を行うとともに、施設間を通信回線で接続することで離れた集落間における対戦・交流を行い、高齢者を含む町民の健康増進や交流促進を図る。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・導入	運用	運用	運用	運用

【現状値令和5年度末】
・新規施策のため現状値なし

【KPI】
・開催団体：4団体

【主管担当】
・健康福祉課

基本目標2. 地域の安全・安心のためのデジタル化

基本目標

2. 地域の安全・安心のためのデジタル化

施策分野

(1)安全・安心に係る情報通信
基盤の整備

(2)情報セキュリティ・
ICTリテラシーの向上

具体的施策

①町民を守る安全・安心情報のお届け
②災害時の迅速対応に向けた速くて正確な情報共有
手段の確保

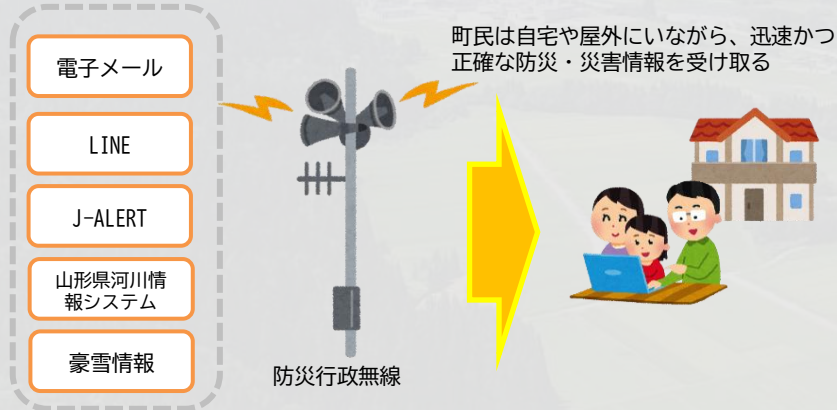
①情報セキュリティ対策の強化
②ICTリテラシーの向上

災害時の迅速かつ正確な情報伝達を実現するため、防災行政無線の活用を継続し、電子メールやSNS、町民向けアプリとの連携を検討する。また、消防団アプリの導入や専用通信機器の活用により、消防団や関係機関との円滑な情報共有を図る。これらの施策を通じて、町民の安全・安心を確保し、防災体制の強化を目指す。

①町民を守る安全・安心情報のお届け

町民への防災情報伝達手段として、防災行政無線を継続的に運用していくとともに、電子メールやSNS、町民向けアプリとの連携を検討し、迅速かつ正確に防災情報を届ける手段を充実させる。

さまざまな安全・安心情報を一元的に配信



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・運用				

【現状値令和5年度末】

・防災行政無線メール配信登録者数：300人

【KPI】

・防災行政無線メール配信登録者数：550人

【主管担当】

・危機管理室

②災害時の迅速対応に向けた情報共有手段の確保

災害時や緊急時の情報伝達ツール（消防団アプリを含む）の導入検討を行うほか、災害時における発生個所等の関係者間の迅速かつ正確な確認・連絡・共有を図るための専用通信機器による情報連絡手段を確立する。



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討		導入・運用	運用	

【現状値令和5年度末】

・新規施策のため現状値なし

【KPI】

・アプリ登録者数：400人

【主管担当】

・危機管理室

行政のデジタル化を安全かつ効果的に推進するため、情報セキュリティ対策とICTリテラシー向上を図る。職員への情報セキュリティ研修を継続的に実施し、対策の強化を徹底する。また、外部人材の活用や職員向けデジタル研修を実施し、デジタル化を牽引する人材の育成を進め、ICT活用能力の向上を目指す。

①情報セキュリティ対策の強化

職員に対する情報セキュリティ研修を継続的に実施し、情報セキュリティの強化に努める。

全職員の情報セキュリティ意識の向上



情報資産（データや情報機器）を適切に管理する環境の整備



情報セキュリティポリシーの随時改訂



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・実施				

【現状値令和5年度末】

・情報セキュリティ研修受講率：99%

【KPI】

・情報セキュリティ研修受講率：80%以上

【主管担当】

・デジタルファースト推進室

②ICTリテラシーの向上

町のデジタル人材の確保・育成に向け、外部人材の活用を継続するほか、ICTリテラシー向上に向けた職員向けのデジタル基礎研修、デジタル化を牽引する情報化推進委員向けのデジタル研修を行う。

職員向けのデジタル基礎研修



デジタル化の推進のための研修



スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
継続的に評価・実施				

【現状値令和5年度末】

・ICTリテラシー向上に関する研修受講率：87.5%

【KPI】

・ICTリテラシー向上に関する研修受講率：80%以上

【主管担当】

・デジタルファースト推進室

基本目標3. 行政効率化のためのデジタル化

基本目標

3. 行政効率化のためのデジタル化

施策分野

(1) 業務管理システムの構築

(2) 情報システムの最適化

具体的施策

① 行政事務システムの構築
② 新技術を活用した業務効率化に向けたデジタルツールの活用検討

① 情報システムの最適化

3-1. 業務管理システムの構築

舟形町デジタル化推進計画 2.0

業務の効率化と職員の働き方改革を推進するためのデジタル化を進める。行政事務システムの構築により、ペーパーレス化と適切な文書管理を実現するとともに、リモートワーク環境を整備し、柔軟な働き方を可能とすることで、業務の生産性向上と円滑な行政運営を目指す。また生成AIなど、省力化・迅速化のみならず新たなサービスを創出する可能性のある新技術について調査・研究し、行政サービスの向上につなげる。

①行政事務システムの構築

内部事務（財務会計、人事給与、庶務事務、電子決裁、文書管理）システムの構築を行い、行政文書のデジタル化、ペーパーレス化ならびに電子文書による起案・回覧・承認等により、業務効率化、適切な文書管理・運用の実現を目指す。また、職員の働き方改革に向けたリモートワークをより活用しやすいものとするためリモートワーク時の体制や運用等の環境の整備を進める。

行政事務システムの構築

- ・内部事務の効率化
- ・デジタル化した書類管理
- ・電子決裁の利用
- ・ペーパーレス化による印刷時間・費用の削減

職員の働き方改革 (在宅勤務・リモートワーク)

- ・タブレットのカメラ機能による現場確認
- ・GPS連動による位置情報の把握
- ・資料のペーパーレス化・安全な資料閲覧

スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
構築・運用				

【現状値令和5年度末】

- ・紙使用量削減率：3.58%（令和4年度比）

【KPI】

- ・紙使用量削減率：30%（令和4年度比）

【主管担当】 【関連課】

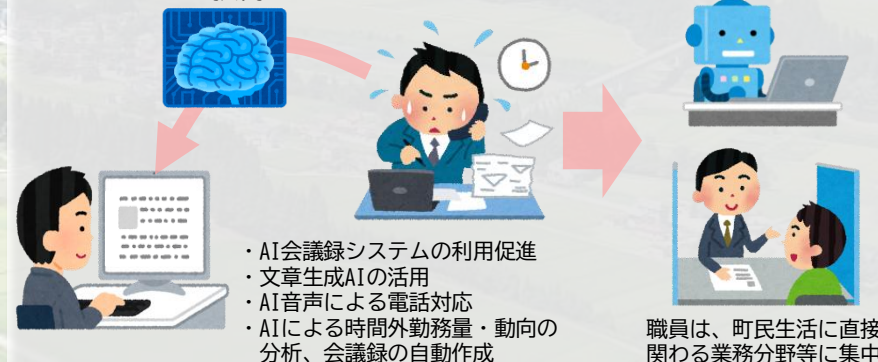
- ・総務課
- ・デジタルファースト推進室

②新技術を活用した業務効率化に向けたデジタルツールの検討

これまで導入を進めてきたAI-OCRやRPAの対象業務の拡充を進めるとともに、生成AIなど町民サービス向上や業務効率化に寄与する可能性のある新たな技術活用についての調査・研究・実証を進める。

機械が得意なことは機械に任せる
(AI-OCR、RPAの活用拡大)

AI技術



- ・AI会議録システムの利用促進
- ・文章生成AIの活用
- ・AI音声による電話対応
- ・AIによる時間外勤務量・動向の分析、会議録の自動作成

職員は、町民生活に直接関わる業務分野等に集中

スケジュール

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・検証				

【現状値令和5年度末】

- ・新規施策のため現状値なし

【KPI】

- ・新技術の検討に向けた研修事業件数：2件

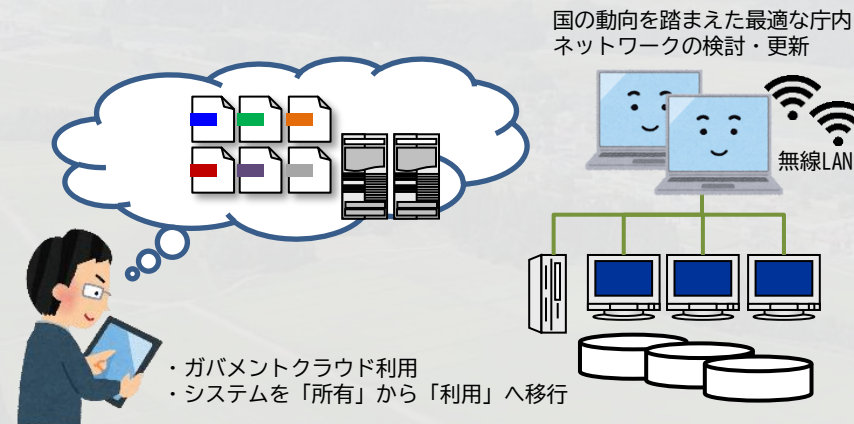
【主管担当】

- ・全庁取り組み施策

三層対策の見直し等、国の動向を的確に捉えながら町の運用に沿ったセキュリティ体制を検討していく。最適な庁内ネットワークのあり方について検討するとともに、システムの利用についてもクラウドバイデフォルトの原則（クラウドサービスの利用を第一候補として、その検討を行うこと）やガバメントクラウドの利用も検討しながら最適なシステム構築を行う。

①情報システムの最適化

国による自治体システムの標準化の動向を踏まえ、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムの運用を進めるとともに、現状の業務システムおよび庁内ネットワークを運用していく上で、より効率的なあり方を検討し、適宜更新していく。



スケジュール				
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
検討・検証				

【現状値令和5年度末】

・LGWAN・情報系端末間の利便性向上に関わるシステムの導入件数：1件

【KPI】

・LGWAN・情報系端末間の利便性向上に関わるシステムの導入件数：3件

【主管担当】

・デジタルファースト推進室

3. 計画の推進に向けて

3-1. 推進に向けた基本的な考え方

◇舟形町デジタル化推進計画2.0は、業務の更なる効率化からはじめ、町民サービス向上、地域課題の解決を目指し段階的に進めていく。

- (1) 業務効率化による職員の負担軽減**

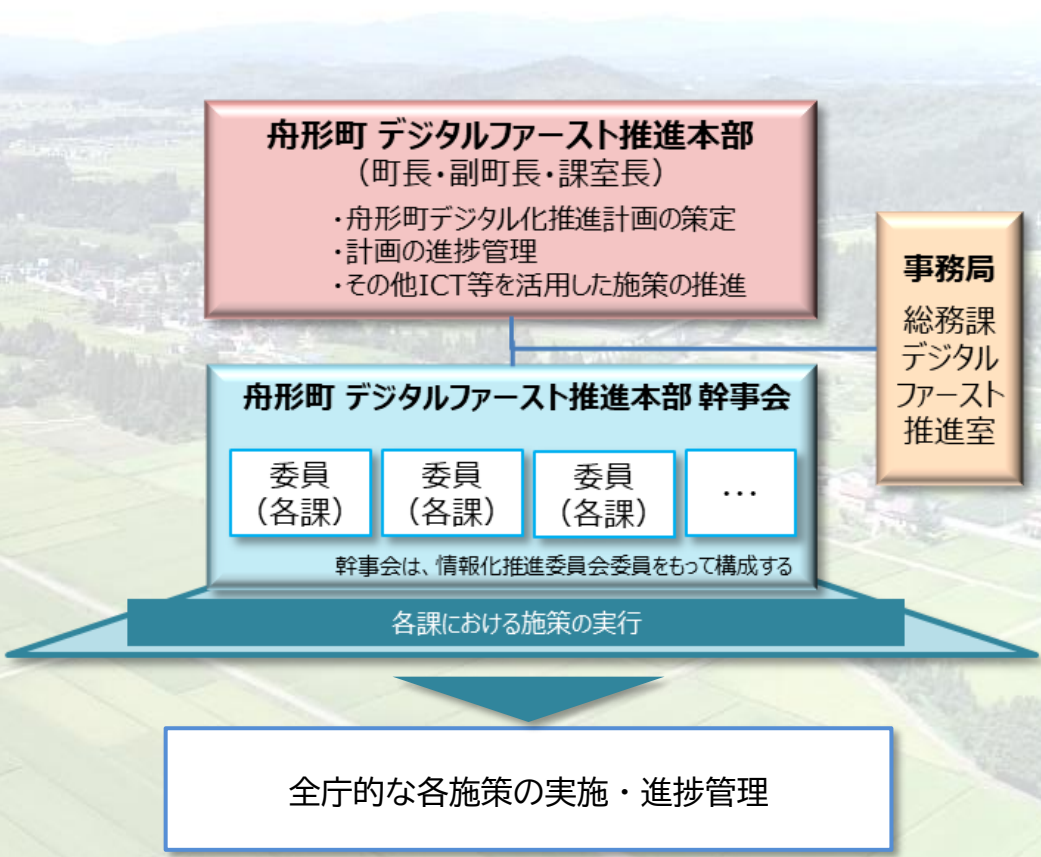
…デジタル技術を活用し事務作業を自動化することで、職員が町民対応や政策立案などの本来業務に集中できる環境をつくる。また他自治体とのシステム共同化や標準化を進め、デジタル施策への重複投資を抑える。
- (2) 町民サービスのデジタル化による利便性向上**

…窓口DXの推進により、町民が役所に行かなくても手続きができる環境を整備するほか、高齢者向けのスマホ教室等の継続により、誰ひとり取り残さず、デジタルツールの利用促進を図ることで、町民がスムーズに行政サービスを利用できるようにする。
- (3) 地域課題の解決による持続可能な町づくり**

…防災・防犯のデジタル化により、町民の安心・安全を強化、産業・地域交流等の分野におけるDXを推進し、デジタルを活用した関係人口・交流人口の拡大など将来にわたる地域の活性化につなげる。

3-2. 推進体制

◇本計画は、下図の体制において進める。



3-3. デジタル人材の育成・確保

◇計画の着実な推進に向けて、下記の方針でデジタル化を推進するための人材育成を行う。

1

幹部・管理職を含めた職員全員のデジタル技術の活用能力の向上を進める。（全庁的なICTリテラシーの向上）

2

町のデジタル化をリードする「デジタル人材」の育成・確保（庁内における専門人材の育成、外部人材の登用も検討）

3

継続的なICTリテラシー向上研修・セキュリティ研修の実施（2020年度以降、毎年継続的に研修を実施）

3-4. 計画の進捗管理

◇施策ごとのスケジュールに照らし、KPIの達成状況について、年度ごとに進捗管理を行う。

1. 町民サービスの向上・地域活性化のためのデジタル化			KPI記入担当	目標値（KPI）	スケジュール					
1-1. 行政サービスデジタル化の推進					R7未進捗	R8未進捗	R9未進捗	R10未進捗	R11未進捗	
	1	行政手続のオンライン化の推進	DF室	・オンライン化した行政手続数：100件（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	2	マイナンバーカードの利活用促進	DF室	・マイナンバーカード利活用事業：1件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	3	キャッシュレス決済の拡充	まちづくり課	・導入施設数：7件（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
1-2. 情報発信の充実										
	4	住民に親しまれるホームページづくり	総務課	・更新件数：600件／年	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	5	ソーシャルネットワークサービス(SNS)による情報発信の強化	DF室	・配信件数：200件／年	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	6	オープンデータ化の推進	DF室	・オープンデータ件数：100件（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	7	暮らしを便利にする町民向けアプリの検討	DF室	・アプリ導入件数：1件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
1-3. 地域活性化に向けたデジタル化の推進										
	8	自動運転技術による自動車の導入検討	まちづくり課	・導入に向けた実証事業等：1件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	9	町の農業を未来につなぐ「スマート農業」の推進	農業振興課	・スマート農業機械の導入台数：10台	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	10	デジタル技術を用いた文化財の活用検討	教育課	・制作コンテンツ数：1件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	11	デジタル地域通貨の導入検討	まちづくり課	・アプリ登録者数：500人（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	12	子育て支援アプリの利活用促進	健康福祉課	・アプリ利用者数：80人（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	13	デジタル技術を活用した健康増進	まちづくり課	・開催団体：5団体	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	
	2. 地域の安心・安全のためのデジタル化			KPI記入担当	目標値（KPI）	スケジュール				
2-1. 安心・安全に係る情報通信基盤の整備					R7	R8	R9	R10	R11	
	14	町民を守る安心・安全情報のお届け	危機管理室	・メール登録者数：550人（累計）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
	15	災害時の迅速対応に向けた速く正確な情報共有手段の確保	危機管理室	・アプリ導入件数：1件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
	2-2. 情報セキュリティ・ICTリテラシーの向上									
	16	情報セキュリティ対策の強化	DF室	・情報セキュリティ研修受講率：80%以上	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
	17	ICTリテラシーの向上	DF室	・ICTリテラシー向上に関する研修受講率：80%以上	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
3. 行政効率化のためのデジタル化			KPI記入担当	目標値（KPI）	スケジュール					
3-1. 業務管理システムの構築					R7	R8	R9	R10	R11	
	18	行政事務システムの構築	総務課	・紙使用量削減率：30%（R11年度時点）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
	19	新技術を活用した業務効率化に向けたデジタルツールの活用検討	DF室	・新技術の検討件数：2件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）
3-2. 情報システムの最適化										
	20	情報システムの最適化	DF室	・LGWAN・情報系端末間の利便性向上に関わるシステムの導入件数：2件	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）	○件（*%）

4. 用語集

	用語	意味
あ	アプリ P6, P9, P11, P13	アプリケーションソフトウェアの略称。スマートフォン等において、情報収集や通知・連絡などのさまざまな操作を行うためのソフトウェアを指す。
お	オープンデータ P6, P9	行政機関が持つさまざまなデータ（情報）について個人情報や著作権、特許などに影響しない形で、個人や企業が二次利用することを可能にしたもの。
	オンライン申請 P7	窓口等における直接的な対面方式でなくインターネットを介した申請・届出などの手続きを行うこと。
か	ガバメントクラウド P17	国が整備を進めている共通の電子的なサービスの利用環境であり、行政に関わる標準化した業務システムを共同で運用できるようにするもの。
	官民データ活用 P3	「官」＝行政機関と「民」＝民間企業・団体等がそれぞれに持つさまざまなデータ（情報）について、適切かつ有効に活用していくという考え方。
き	キャッシュレス決済 P6, P7	商品やサービスの購入・利用にあたって、現金ではなくクレジットカードなど電子的な手段で支払・決済を行うこと。
く	クラウドサービス P17	サービスなどの利用者が自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく利用することができるサービスの利用形態を指す。
	クラウドバイデフォルト P17	クラウドサービスの利用を第一候補として、その検討を行うこと

	用語	意味
さ	三層対策 P17	個人情報を扱うシステムを外部と接続しないことで安全対策を行う地方自治体の庁内ネットワーク整備の考え方。
し	自動運転技術 P6, P10	機械による制御により、無人で自動車等を運転するための技術であり、実用化に向けた検証が進んでいる。
	情報セキュリティ （情報セキュリティポリシー） P5, P12, P14	情報システムやインターネット利用上の安全性を確保するための考え方および対策。それらをまとめたものを情報セキュリティポリシーという。
す	スマート農業 P6, P10, P13	ロボット技術やカメラ、人工知能（AI）などの技術を、農業に活用して省力化や高付加価値化を生み出すことの総称。
そ	ソーシャルネットワーキングサービス （SNS） P6, P8	インターネット上で個人がつながることができる場所を提供するサービスの総称。LINE、X、MetaなどさまざまなSNSが普及している。
ち	庁内ネットワーク P17	役場の業務において使用するパソコンや情報システムを通信回線で接続した環境の総称。
つ	ツール P15, P18	「道具」の意。
て	デジタルアーカイブ P10	デジタル技術によって、貴重な文書や資料、文化財などを保存・活用するもの。

	用語	意味
て	デジタル地域通貨 P6, P11	地域内でのみ使用できる仮想的な通貨を「地域通貨」と言い、それをスマートフォンなどを介して電子的なやり取りでのみ完結させるもの。
と	ドローン P10	人が乗らずに遠隔操作や自動操縦によって飛行する無人航空機。
ひ	ぴったりサービス P7	国が運営するオンライン申請サービス。
	標準準拠システム P17	地方自治体が業務上使用するシステムについて国の定める標準仕様に適合しているもの。
ハ	ペーパーレス P16	紙書類を電子データにしてやりとりすることで、紙を使用しないようにすること。
ま	マイナポータル P7	国が運営する、インターネット上の行政手続に関する窓口。
	マイナンバーカード P7	日本国民および外国人居住者に発行される身分証明書であり、ぴったりサービスなどのオンライン申請にも使うことができる。
り	リモートワーク P16	企業などの働き手が本来の勤務場所以外に、自宅や公共のスペースなどでもインターネットや通信回線を利用して働くことができる勤務形態を指す。
A	AI (AI-OCR、生成AI) P16	Artificial Intelligenceの略で、人工知能（人の知能・知性を人工的に再現したもの）を指す。AI〇〇は、人工知能の技術を活用したソフトウェアを指す。
E	eスポーツ P11	Electronic Sportsの略で、ゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えたもの。

	用語	意味
D	DX (自治体DX、窓口DX) P18	Digital transformationの略で、最先端のデジタル技術を活用して市民生活や企業活動をより便利に、高度なものに「変革」していく、また新たな創造を生み出していくという考え方
I	ICT (ICTリテラシー) P5, P12, P14, P19	Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関する技術のこと。ICTリテラシーは、それらを活用する能力を指す。
	Instagram (インスタグラム) P8	SNSの一つで、写真や動画の投稿・共有などを行うことができる。
J	J-ALERT P13	災害発生時等に迅速・正確に国民に情報を伝達するための手段として整備された全国緊急警報システムのこと。
L	LINE P8, P13	SNSの一つで、情報の発信や共有、通話などを行うことができる。舟形町においても公式LINEアカウントを有している。
令和	RPA P16	Robotic Process Automationの略で、ロボットのように、定型・大量の業務について自動的にコンピュータ処理を行うことができる機能を持つソフトウェア。
X	XR (VR、AR) P10	現実世界と仮想世界を融合して新しい体験を生み出す技術の総称。現実世界にデジタル情報を重ね合わせて表示するAR（拡張現実）、コンピュータで仮想空間を生成するVR（仮想現実）などがある。
3	3Dグラフィック P10	3Dは「3次元」という意味であり、コンピュータ上で立体的に表示・構成されるものを指す。